

# 日医FAX ニュース



日医FAXニュース  
編集・発行：日本医師会 (03-3946-2121)

## ■ 物価高騰・賃上げ、トリプル改定で対応

— 国民医療推進協が決議 —

医療関係41団体でつくる国民医療推進協議会は5月31日、政府が6月にまとめる「骨太の方針」で、物価高騰と賃上げに2024年度トリプル改定で対応することを明記するよう求める決議を採択した。

決議の中では、必要財源の確保も政府に求めた。子ども政策は「大変重要」とした上で、「病や障害に苦しむ方々のための財源を切り崩してはならない」とも主張している。

政府は少子化対策の財源捻出に向け、医療・介護を含めた社会保障分野の歳出改革などを進める構えだ。

### ● 社会保障を「後退させてはならない」

協議会の会長を務める松本吉郎・日医会長は、終了後に取材に応じ、政府の子ども政策について「しっかりとやっていかなければいけないと私たちも認識している」と説明。一方で、「社会保障全体を後退させてはならない」とも述べた。

【メディファクス】

## ■ 「マイナ保険証」法案、2日に成立へ

— トラブル続出に野党反発 —

マイナンバーカードと健康保険証の一体化に向けたマイナンバー法等改正案について、参院の特別委員会は5月31日、自民、公明、日本維新の会、国民民主の賛成多数で可決した。立憲民主と共産は反対した。6月2日の参院本会議で可決、成立する見通しとなった。マイナンバーを巡るトラブル続出を受け、一部の野党は採決に強く反発。現行の保険証を廃止する方針を撤回すべきだとの声も出た。

法案を審議してきたのは、「地方創生及びデジタル社会の形成等に関する特別委」。採決に先立ち、反対の立場で討論に立った杉尾秀哉氏（立民）は、相次ぐトラブルの発覚で「マイナンバー制度に対する国民の信用は失墜した」と批判。実態把握や再発防止が先決だとし、採決は許されないと強調。「満腔の怒りを込めて抗議する」と述べた。

保険証廃止などに対しては、「国民皆保険や地域医療の崩壊にもつながりかねない施策を断固として認めるわけにはいかない」とした。保険証廃止を撤回するか、「資格確認書」を全ての国民に職権で交付すべきだと主張した。

伊藤岳氏（共産）も、採決に「万感の怒りを込めて厳しく抗議する」と述べ、法案の撤回を求めた。保険証を廃止すると、申請・交付漏れで保険医療が受けられない人が出てくるとし、「国民皆保険制度が大きく突き崩されることは明らかだ」と話した。

### ● 賛成の野党も注文「原因究明を」

賛成した野党からも、注文が相次いだ。猪瀬直樹氏（維新）は、マイナ保険証に別人の

情報がひも付けられていた問題は、制度全体への信頼を揺るがしかねないと指摘。「徹底した原因究明と再発防止策を、国民から見て分かりやすく納得できる形で行うことを強く求める」と述べた。

芳賀道也氏（国民民主）は「各種の問題が噴出している今、拙速に採決すべきではない」として、審議の継続を求めた。障害者や高齢者、医療・介護・福祉の従事者の不安が払拭されていないと問題視。資格確認書の詳細など、成立後に決定する事項が多すぎるとも指摘した。

### ●確実に保険診療を受けられる措置を

特別委では、与野党の共同提案による20項目の付帯決議も採択した。全ての被保険者が確実に保険診療を受けられるための措置や、現行の保険証を廃棄しないよう周知徹底することなどを、政府に求めた。 【メディアファクス】

## ■ マイナ保険証ひも付けミス、中間まとめ

— 加藤厚労相 —

加藤勝信厚生労働相は5月30日の閣議後会見で、マイナ保険証で別人情報がひも付けられていた件数の中間取りまとめを公表することを明らかにした。

23日に全保険者へ要請したオンライン資格確認等システムの登録データの点検では、6月末までに点検の作業状況の報告を、7月末までに点検結果（件数）の報告を保険者に求めており、それ以降に件数を公表する予定だった。今回の決定により、6月末の報告のタイミングで、昨年12月以降の別人情報のひも付けられた件数や閲覧された件数を集計し、中間取りまとめとして7月末の報告よりも前

に公表する見通しとなった。

加藤厚労相はシステムへの信頼の重要性を強調した上で、「別人の情報のひも付け事案が出てくれば、その都度、必要に応じて状況を公表していきたい」などと述べた。

【メディアファクス】

## ■ 「日本版CDC」設置法が成立

— 感染研とNCGMを統合 —

国立感染症研究所（感染研）と国立国際医療研究センター（NCGM）を統合し、いわゆる日本版CDCとして「国立健康危機管理研究機構」を新設する法案は5月31日、参院本会議で与党などの賛成多数で可決され、成立した。設置に伴う関連の整備法も成立した。公布日から3年以内に施行する。

機構は、新設する内閣感染症危機管理統括庁や厚生労働省の求めに応じて、政策決定に必要な科学的知見の調査研究を担う。平時から知見を迅速に提供するほか、パンデミック時には政府対策本部で意見を示す。感染研、NCGMの業務は引き継いで実施する。政府全額出資の特殊法人とし、機構の理事長、監事は厚労大臣が任命するなど、政府によるガバナンスを利かせる。

政府の新型コロナウイルス感染症対策本部が昨年9月にまとめた次の感染症危機に備える対応の具体策では、同機構について「2025年度以降の設置を目指す」としている。

### ●厚労省が今国会で提出の6法案全て成立

設置法と整備法の成立により、厚労省が今国会で提出した6本の法案は全て成立した。昨年の臨時国会に提出し、継続審議となって

いた旅館業法改正案は衆院を通過し、参院での審議に入っている。【メディファクス】

## ■ インフル発生動向、「今後の状況を注視」

— 加藤厚労相 —

加藤勝信厚生労働相は5月30日の閣議後会見で、直近のインフルエンザの発生動向に言及した。全国の定点当たり報告数（5月15～21日）が前週を上回ったことなどを踏まえ、「今後、全国的に感染拡大傾向が続くのかどうかも含め、状況を注視していきたい」と述べた。

加藤厚労相は、発生動向と同様に直近で学校等の休業も増加傾向にあると指摘した。増加傾向の要因としては、今年はインフルエンザの流行のピークが遅く、5月上旬においても例年の同時期と比べると、患者数が比較的多い点を挙げた。新型コロナウイルスの5類移行後、社会経済活動がより活発になったことに伴って人と人の接触が増えたことや、昨シーズンまでの2年間はインフルエンザがほとんど流行しなかったことも要因として考えられるとした。【メディファクス】

## ■ プレパンワクチン備蓄、H5N8株に切替え

— 感染症部会が了承 —

厚生労働省の厚生科学審議会感染症部会は5月26日、プレパンデミックワクチン株として、2023年度はH5N8株であるA/Astrakhan/3212/2020 (IDCDC-RG71A) を備蓄することを了承した。

18年以降、中国を中心にH7N9鳥インフルエンザウイルス感染者数が急激に増加したため、

H7N9株を備蓄してきた。ただし厚労省によると、20年以降、H7N9のヒトへの感染事例は報告されておらず、21年からはClade2.3.4.4bに属するHPAIV (H5N1) の世界的な感染拡大が見られる。HPAIV (H5N1) はヒトからヒトへ感染する能力がなく、現時点でパンデミックに至る可能性は低い。ただ、哺乳類の感染例も多数報告されており、ヒトへの暴露機会が増加しているという。

部会では世界保健機関 (WHO) が示すClade2.3.4.4bに対するワクチン候補株のうち、流行しているウイルス株との抗原性類似などの観点からA/Astrakhan/3212/2020 (IDCDC-RG71A) を選定した。

### ●新モダリティ踏まえ「戦略見直しを」

選定株についての異論はなかったが、mRNAなど新しいモダリティが出てきている中、細胞培養のワクチンを備蓄するという現状の戦略を見直す必要がある、という意見が複数の委員から上がった。【メディファクス】

## ■ 24年度改定へ、「実調」の調査票郵送

— 医療課、協力呼びかけ —

厚生労働省保険局医療課は5月31日、2024年度診療報酬改定の基礎資料とする第24回医療経済実態調査について、調査票を同日郵送したと発表した。対象施設が回答するための専用ホームページもこの日開設した。回答は7月中旬ごろまで、ウェブか郵送で受け付ける。

2年に1度の実調では、回答率の低さが問題視されることが多い。医療課は、調査票が届いた施設に対し、協力を呼びかけている。

【メディファクス】